

宮城県における看護職の大学院進学ニーズ調査報告

—病院の看護職管理者と保健所の看護職管理者への調査—

真覚健¹⁾、塩野悦子¹⁾、山田紀代美¹⁾、中塚晴夫¹⁾、菊地登喜子¹⁾

キーワード：進学ニーズ、看護職、看護系大学院

要 旨

宮城県内の病院の看護職管理者と保健所の看護職管理者を対象に、大卒の看護職者の有無や大学院修了の看護職者の有無、看護系大学院への進学の意向などの大学院進学ニーズについて質問紙調査を行った。回答した病院・保健所の60%で看護系大学卒業者はひとりもいなかった。また、大学院修了者を有する病院は1施設だけであり、保健所は皆無という状態であった。大学院修了者の採用予定があるとする病院・保健所は非常に少なく、大学院ニーズは低いものである現状が示された。

Requirements for Graduate Nursing School in Miyagi Prefecture

— A Survey of Nursing Supervisors in Hospitals and Health Centers —

Ken Masame¹⁾, Etsuko Shiono¹⁾, Kiyomi Yamada¹⁾, Haruo Nakatsuka¹⁾, Tokiko Kikuchi¹⁾

Key Words : need for higher education, nursing, graduate school of nursing

Abstract

A questionnaire concerning the need for nurses with graduate degrees was distributed to nursing supervisors in hospitals and health centers in Miyagi prefecture. The collected data described the present number of graduate nurses at the institution and the level of their degree, as well as the projected future needs from graduate nurses. The data also included the number of nurses who wish to study in a graduate school of nursing. Sixty percent of the responding hospitals and health centers have no graduate nurses, and only one hospital has a nurse with a masters degree. Very few hospitals and health centers expect to employ post-graduate nurses. We conclude that the need for graduate schools in nursing is very restricted in Miyagi prefecture.

1) 宮城大学看護学部

Miyagi University, School of Nursing

1. 目的

宮城県内の比較的規模の大きい病院と保健所での看護職における大学院修了者の受け入れ状況を調べるために、病院における看護職管理者と保健所の看護職管理者を対象に、郵送法による質問紙調査を行った。

2. 方法

1) 対象

宮城県内の100床以上の病院94施設の看護職管理者（看護部長等）と、県並びに市町村の保健所104施設の看護管理者（保健師の管理者）を対象とした。

2) 調査期間

平成16年3月8日～17日。

3) 調査方法

対象者に調査依頼文と質問紙を郵送し、質問紙に記入後、返信用封筒を用いて郵送するよう依頼した。

4) 調査内容

病院看護職管理者用質問紙と保健所看護職管理者用質問紙の2種類の質問紙を作成した。調査項目の概要はおおむね共通しており、以下の通りである。

①設置主体、②常勤の看護職者数、③一番多い看護職者の年齢層、④大学卒以上の学歴を持つ看護職者数と進学状況、⑤大学院修了者の採用状況、⑥大学院修了者を採用する場合の理由、⑦大学院修了者を採用しない場合の理由、⑧看護職の大学院進学希望者に対する支援体制の有無、⑨支援体制がある場合の支援内容、⑩支援体制がない場合の支援体制整備の予定の有無、⑪宮城大学大学院に希望すること（自由記述）。

以上の調査項目に加えて、病院看護職管理者用質問紙には、施設の病床数についても調査を行った。

5) 分析方法

得られた回答について単純集計を行った。

6) 倫理的配慮

質問紙への記入は無記名で行われ、回答は統計的に処理し、回答施設・回答者が特定されることのないよう配慮した。宮城県における大学

院進学ニーズの現状について調べることが調査目的であることを理解した上で回答を求め、回答をもって調査への同意が得られたものとした。

3. 結果

病院看護職管理者用質問紙は52施設（回収率55.3%）から返送され、保健所看護職管理者用質問紙も52施設（回収率50.0%）から返送された。ただし、1施設から返送された質問紙は無回答であり、有効回答は51施設であった。

回答のあった病院の設置主体は、国公立20施設（38.5%）、私立8施設（15.4%）、その他24施設（46.2%）であった。平均病床数は、230.1床で、常勤の看護職員数は平均で144.3人であった。

回答のあった保健所の設置主体は、県が7施設（13.7%）、仙台市が5施設（9.8%）、仙台市以外の市町村が39施設（76.5%）であった。平均常勤看護職員数は、9.3人であった。

1) 一番多い看護職者の年齢層

一番多い看護職者の年齢層について、病院、保健所ともほぼ同じ傾向を示しており、40歳以上の施設が最も多く、25歳～29歳という施設が次いでいた（表1参照）。

表1. 一番多い看護職年齢層

年齢層	病院	保健所
20～24歳	3 (5.8)	0 (0.0)
25～29歳	11 (21.2)	11 (21.6)
30～34歳	8 (15.4)	5 (9.8)
35～39歳	5 (9.6)	4 (7.8)
40歳以上	22 (42.3)	22 (43.1)
無回答	3 (5.8)	9 (17.6)
総計	52 (100.0)	51 (100.0)

数値は施設数、()内はパーセントである。

2) 大学卒業者

表2に示されているように、看護系大学卒業者数については、病院、保健所ともほぼ同じ傾向であり、看護系大学卒業者がいない施設が約60%という結果になっている。非看護系大学卒業者は保健所に比べて病院で多い傾向がうかがえる。

大学卒業者が看護職者にいない施設は、病院

表2. 看護系・非看護系大学卒業生数

卒業生数	病院		保健所	
	看護系大学	非看護系大学	看護系大学	非看護系大学
0人	30 (57.7)	30 (57.7)	33 (64.7)	44 (86.3)
1人	10 (19.2)	9 (17.3)	10 (19.6)	4 (7.8)
2人	6 (11.5)	8 (15.4)	6 (11.8)	1 (2.0)
3人以上	5 (9.6)	4 (7.7)	1 (2.0)	1 (2.0)
無回答	1 (1.9)	1 (1.9)	1 (2.0)	1 (2.0)
総計	52(100.0)	52(100.0)	51(100.0)	51(100.0)

数値は施設数、()内はパーセントである。

では52施設中20施設 (39.2%)、保健所では51施設中33施設 (64.7%) となっている。

300床以上の病院では、16施設中12施設で看護系大学卒業生がおり、12施設に非看護系大学卒業生がおり、大学卒業生のいない施設は1つしかなかった。一方、300床未満の病院では、36施設中看護系大学卒業生のいる施設は9施設、非看護系大学卒業生のいる施設が8施設、大学卒業生のいない施設が19施設という結果となっている。

3) 大学院修了者と在学中職員

大学院修了者については、看護系大学院修了者のいる病院は52施設中1施設、非看護系大学院修了者のいる病院も52施設中1施設であった。両者とも300床以上の施設である。保健所については看護系・非看護系とも大学院修了者がいると回答した施設は1つもなかった。

大学院在学中の職員がいる病院は3施設 (5.7%) であり、いずれも300床以上の施設である。保健所は0であった。最近3年間で大学院進学のために退職した職員がいる病院は3施設、保健所は0であった。最近3年間で大学院への進学を希望してきた職員がいる病院は3施設であり (いずれも300床以上の施設)、保健所では0であった。

表3. 大学院修了者の採用希望

	病院	保健所
すでに採用している	1 (1.9)	0 (0.0)
採用する予定	4 (7.7)	2 (3.9)
採用する予定はない	22 (42.3)	20 (39.2)
相手次第で採用	17 (32.7)	17 (33.3)
無回答	8 (15.4)	12 (23.5)
総計	52 (100.0)	51 (100.0)

数値は施設数、()内はパーセントである。

4) 大学院修了者の採用希望とその理由

大学院修了者の採用希望については表3に示されているように、病院・保健所ともに約40%の施設が「採用する予定はない」と回答している。また、病院・保健所ともに約30%の施設が「相手次第で採用する」と回答している。

しかし、「すでに採用」「採用予定がある」といった施設は比較的少数に限られていた (それぞれ1施設と4施設であり、いずれも300床以上の施設)。これらの回答をした施設には、さらに採用する理由についての質問を行っている (複数回答可)。病院では、「看護の質の向上」と回答した施設が5施設、「職場の活性化」が3施設、「研究・教育に活用」が5施設となっており、保健所では、「看護の質の向上」と回答した施設が3施設、「職場の活性化」が2施設、「研究・教育に活用」が3施設という結果であった。

また「採用する予定がない」と施設した施設にはその理由を質問した (複数回答可)。「人材活用の条件が整っていない」という回答が、病院で19施設、保健所で13施設から得られ、「給与面」という回答が病院で11施設、保健所で5施設から得られた。

5) 大学院進学者に対する支援体制の有無

大学院進学者に対する支援体制の有無についての回答は、病院で「支援体制あり」が6施設 (11.5%)、「支援体制なし」が44施設 (84.6%) であった (無回答2施設)。保健所では、「支援体制あり」が5施設 (9.8%)、「支援体制なし」が43施設 (84.3%) であった (無回答3施設)。

「支援体制あり」と回答した施設には、その内容について質問した (複数回答可)。支援内容について、病院では「休職保証」が5施設、「勤務時間の考慮」「勤務内容の考慮」がそれぞれ3施設、「長期研修派遣制度」「所属部署の変更」がそれぞれ2施設、「給与保証」が1施設で行われていた。一方、保健所では、「勤務時間の考慮」が4施設で、「長期研修派遣制度」が3施設、「勤務内容の考慮」が2施設、「給与保証」「休職保証」「所属部署の変更」がそれぞれ1施設で行われていた。

「支援体制がない」と回答した施設には、今後支援体制を整えていく予定の有無について質問した。病院では、「すぐに行きたい」が0施設(0.0%)、「できれば行きたい」が18施設(34.6%)、「予定はない」が27施設(51.9%)であった(無回答7施設)。保健所では、「すぐに行きたい」が0施設(0.0%)、「できれば行きたい」が10施設(19.6%)、「予定はない」が31施設(60.8%)であった(無回答10施設)。

4. 考察

1) 大学卒業者について

看護系大学卒業者が1人以上いる施設は、病院で21施設(40.3%)、保健所で17施設(33.3%)という結果であった。平井ら⁹⁾による愛知県の調査では、1人以上看護系大学卒業者がいる病院は、34施設中24施設(68.6%)という結果になっていた。今回の調査と平井らの調査では、各施設の看護職者数の対応がとれていないので単純な比較はできないものの、宮城県内の病院の看護職者に占める看護系大学卒業者の割合は愛知県に比べて低いレベルにあることがうかがわれる。

また、平井らは、全看護職員数に占める大卒看護師の割合が20%の施設が1、14%の施設が1、残りの32施設はほとんどが5%以下と報告しているが、今回の調査では、最も大卒看護師の割合が高い施設でも6.3%にすぎず、この点でも宮城県の現状は低いレベルにあるといえよう。

文部省による「学校基本調査報告書」によれば、平成13年度の大学進学率は全国平均で45.1%であるのに対して、東北地方では34.2%にとどまっている。このような大学進学率の低さも、宮城県において大卒看護職者の割合が低いことの背景にあると思われる。

2) 大学院修了者と進学希望者

看護系大学院修了者をすでに採用している施設は、病院で1施設、保健所では0であった。愛知県では看護系大学院修了者のいる病院が34施設中3施設(8.6%)、非看護系大学院修了者のいる病院が4施設(11.4%)という結果であった。

最近3年間で大学院進学希望者が1人以上いた施設は、宮城県では病院3施設(保健所は0)であるのに対して、愛知県では15施設(43%)という結果となっている。

看護系大学院修了者を実際に有する施設は、愛知県においても多いとはいえないものの、大学院進学希望者の存在についてはかなり高い割合となっている。看護職者の大学院進学ニーズについても、愛知県と比べて宮城県は低いレベルにあるといえよう。

前述のように宮城県においては大卒看護職者の割合がまだ低いレベルにあり、多くの看護職者にとって大学院についての具体的なイメージはつかみにくく、縁遠い存在となっていることが推測される。

3) 大学院修了者の採用の意向

表3に示されているように、病院・保健所ともに約40%の施設で「採用する予定がない」と答えており、1/3の施設が「相手次第で採用」との回答であり、「採用する予定」という回答は病院で4施設、保健所で2施設とわずかな数に限られている。

平井らの愛知県での調査では、「採用したい」という回答は19施設(55%)で得られており、「採用しない」という回答は8施設(23%)、「相手次第で採用」が4施設(11%)となっている。

宮城県においては、「採用する予定」という積極的な回答はわずかな施設に限られており、採用の可能性がある施設の大部分は「相手次第で採用」という消極的な回答をしている。採用しない理由として「活用条件」をあげている施設が多いことを考え合わせると、大学院修了者にどのような業務をさせたらよいか、施設側に明確なイメージがない状況がうかがえる。大学院修了者への具体的なイメージがないことが、「相手次第で採用」という回答の背景にあると思われる。

看護職者を採用する施設側の意向としても、宮城県における大学院修了者へのニーズは十分なものではないといえよう。

4) 大学院進学者への支援体制

大学院進学者に対する支援体制の有無については、病院で6施設(11.5%)、保健所で5施設(9.8%)で支援体制があるとの回答があった。

平井らの愛知県での調査では、支援体制があるとの回答は5施設(14%)から得られているだけであり、支援体制については宮城県と愛知県での差はさほど大きなものではない。大学院修了者へのニーズが宮城県よりも高い愛知県においても、大学院進学への支援体制は十分ではないことから、病院・保健所側の支援体制の整備は容易ではないと考えるべきであろう。

特に公立施設の場合、支援体制の整備の中には病院や保健所が独自に行うことが困難な内容もあると思われる。また、近年の経費削減の波の中で、多くの施設は看護職員数について十分な余裕のない状況で業務を行っている。このような人事面での余裕のなさも、支援体制の整備を困難にしていると考えられる。

大学院進学への支援体制の整備をうながすためには、看護業務の遂行において大学院修了者の知識・技術が必要であるという認識が、病院・保健所といった採用施設だけでなく、施設の設置者にも共有されることが前提として必要であると思われる。

5. まとめ

宮城県内の病院・保健所においては、大卒看護職者がまだまだ少ないというのが現状であり、大学院進学希望者、大学院修了者の採用に見られる大学院ニーズもまだ低い状態にあるといえる。

宮城県における看護の質的向上のためには、大学院ニーズを高めることが重要である。しかし大学院ニーズそのものが低い現状では、大学院教育の内容や大学院教育の必要性について、本学から積極的に伝達していく努力が欠かせないといえよう。

また、4年制大学看護学部卒業者として、有用な看護職者を県内の病院・保健所へと送り出していくという学部における活動の充実も、宮城県における大学院ニーズを高めていくためには不可欠である。

大学院ニーズが相対的に高い愛知県においても、施設側の進学支援体制は十分なものではないことを考えると、施設側の支援体制の充実を待つだけではなく、在職者が進学しやすい体制作りについて大学院側も考えていく必要があるといえよう。

引用文献

- 1) 平井さよ子、海老真由美、山田聡子、箕浦哲嗣、村山正子、草刈淳子 看護職の大学院への進学ニーズに関する調査. 愛知県立看護大学紀要, 8, 33-40, 2002.